

# 平成20年度政策チェックアップ結果一覧表

「評価」欄「A-1」「A-2」「A-3」、「B-1」「B-2」「B-3」、「C-1」「C-2」「C-3」の記号は、以下の2つの分類(AからC及び1から3)の組み合わせ。

- A 業績指標の実績値が目標達成に向けた成果を示している
  - B 業績指標の実績値が目標達成に向けた成果を示していない
  - C 判断できない
- 1 施策の改善等の方向性を提示
  - 2 現在の施策を維持
  - 3 施策の中止(施策は継続するが、業績指標のみ廃止する場合を含む)

「重要政策」欄は、以下のとおり。なお、業績指標の太字は「社会資本整備重点計画第2章」に位置づけられ、政策評価を義務づけられている指標。

- I「施政方針」：施政方針演説に關係するもの
- II「閣議決定」：法律・政令・基本方針等閣議決定によるもの
- III「閣決(重点)」：法律・政令・基本方針等閣議決定によるものうち、社会資本整備重点計画によるもの
- IV「本部決定」：内閣の本部決定に關係するもの
- V「政府・与党中台」：政府・与党の申し合わせに關係するもの

○政策目標(アウトカム)	業績目標		重要政策
	初年度	平成20年度実績	
○施策目標(評価の単位)	(年度)	(年度)	
○業績指標※太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標	実績値	評価	前年度評価
			目標値
			(年度)

## ○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進										
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る										
IB001	1 最低居住面積水準未達率	4.8%	平成15年	4.8%	平成15年	C-1	C-2	概ね0%	平成22年	*
IB002	2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	① 42%	平成15年	42%	平成15年	C-1	C-2	50%	平成22年	*
		② 37%	平成15年	37%	平成15年	C-1	C-2	45%	平成22年	*
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する										
IB003	3 住宅の活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率)	① 約30年	平成15年	約30年	平成15年	A-1	A-1	約35年	平成22年	*
		② 約8%	平成10~15年	約8%	平成10~15年	A-1	A-1	約7.5%	平成17~22年	*
IB004	4 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	2.4%	平成11~15年	2.4%	平成11~15年	C-1	C-1	3%	平成22年	*
IB005	5 既存住宅の流通シェア	13%	平成15年	13%	平成15年	A-1	A-1	19%	平成22年	*
IB006	6 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	20%	平成15年度	37%	平成20年度	A-1	C-2	38%	平成22年度	*
IB007	7 新築住宅における住宅性能表示の実施率	16%	平成17年度	19.3%	平成20年度	B-1	A-2	50%	平成22年度	*
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
3 総合的なバリアフリー化を推進する										
IB008	新 8 主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積	50,997ha	平成19年度	55,412ha	平成20年度	A-2	新規	約70,000ha	平成24年度	**
IB009	9 公共施設等のバリアフリー化率(①特定道路におけるバリアフリー化率、②施設解消をした旅客施設の割合、③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、④不特定多数の者が利用する一定の建築物のバリアフリー化率)	① 51%	平成19年度	約58%(暫定値)	平成20年度	A-2	A-2	約75%	平成22年度	**
		② 67.5%	平成19年度	67.5%	平成19年度	B-1	A-1	100%	平成22年度	**
		③ 90.9%	平成19年度	90.9%	平成19年度	A-1	A-1	100%	平成22年度	**
		④ 44%	平成19年度	44%	平成19年度	A-1	A-1	約5割	平成22年度	**
IB010	10 低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数(①低床バス車両、②ノンステップバス車両、③福祉タクシー)	① 27.8%	平成17年度	37.5%	平成19年度	B-2	B-2	65%	平成22年度	**
		② 14.8%	平成17年度	20.3%	平成19年度	A-2	A-2	30%	平成22年度	**
		③ 8,504台	平成17年度	10,514台	平成19年度	B-2	B-1	18,000台	平成22年度	**
IB011	11 バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合(①鉄軌道車両、②旅客船、③航空機)	① -(32.1%)	平成19年度	26.5%	平成19年度	A-2	C-2	50%	平成22年度	**
		② 8.0%	平成17年度	16.4%	平成20年度	B-2	B-2	50%	平成22年度	**
		③ 47.0%	平成17年度	59.9%	平成19年度	A-2	A-2	65%	平成22年度	**
IB012	12 交通アドバイザー会議における意見への対応件数	121件	平成19年度	107件	平成20年度	A-3	C-2	44件	毎年度	*
IB013	13 ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数	24,043人	平成19年度	30,381人	平成20年度	A-2	新規	約50,000人	平成24年度	**
IB014	14 園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合(①園路及び広場、②駐車場、③便所)	① 約94%	平成19年度	約95%	平成20年度	A-1	A-1	約5割	平成24年度	**
		② 約33%	平成18年度	約36%	平成20年度	A-1	A-1	約35%	平成22年度	**
		③ 約25%	平成18年度	約29%	平成20年度	A-1	A-1	約30%	平成22年度	**
IB015	15 バリアフリー化された路外駐車場の割合	33%	平成19年度	37%	平成20年度	A-2	A-2	約50%	平成24年度	**
IB016	16 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率(①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化)	① 29%	平成15年度	29%	平成15年	C-1	C-1	56%	平成22年度	*
		② 6.7%	平成15年度	6.7%	平成15年	C-1	C-1	17%	平成22年度	*
IB017	17 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	10%	平成15年度	10%	平成15年	C-1	C-1	19%	平成22年度	*
IB018	18 不特定多数の者が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	12%	平成15年度	14%	平成19年度	B-1	B-1	30%	平成20年度	**
IB019	19 ICカードが導入されたバス車両	4,610車両	平成17年度	19,506車両	平成19年度	A-3	A-2	26,000車両	平成23年度	*
4 海洋・沿岸域環境と遊憩空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する										
IB020	20 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件	平成18年度	0件	平成20年度	A-2	A-2	0件	平成18年度以降毎年	*
IB021	21 水辺の再生の割合(海洋)	約2割	平成19年度	約23%	平成20年度	A-2	A-2	約4割	平成24年度	**
IB022	22 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻	平成19年度	0隻	平成20年度	A-2	A-2	0隻	平成23年度	*
IB023	23 湿地・干潟の再生の割合(港湾)	約2割	平成19年度	約2割	平成20年度	B-2	B-2	約3割	平成24年度	**
IB024	24 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	約6年	平成19年度	約7年	平成20年度	A-2	C-2	約7年	平成24年度	**
IB025	25 三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合	約94%	平成19年度	約94%	平成20年度	A-2	新規	約95%	平成24年度	**
5 快適な道路環境等を創造する										
IB026	26 建設機械から排出されるNOx・PMの削減量(①PM、②NOx)	① 0.3千t削減(推定値)	平成18年度	0.3千t削減(推定値)	平成20年度	A-2	A-2	3.5千t削減	平成23年度	*
		② 8.3千t削減(推定値)	平成18年度	15.9千t削減(推定値)	平成20年度	A-2	A-2	74.0千t削減	平成23年度	*
IB027	27 市街地の幹線道路の無電柱化率	12.7%	平成19年度	13.2%(暫定値)	平成20年度	A-1	B-1	13.2%	平成20年度	*
IB028	28 クリーンエネルギー自動車普及台数	51万台	平成19年度	62万台	平成20年度	A-2	新規	69万台以上	平成22年度	*
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する										
IB029	29 濁水影響度	6,900・%	平成18年度時点の過去10年平均	12,079・%	平成20年	B-2	C-2	5,300・%	平成23年時点の過去5年平均	*
IB030	30 世界的な水資源問題に対応するための国際会議への開催及び参加件数	9件	平成19年度	11件	平成20年度	A-2	A-2	13件	平成23年度	*
IB031	31 地下水採取目標量の達成率	85.1%	平成16年度	89.1%	平成19年度	A-2	A-2	100%	平成21年度	*
IB032	32 水源地域整備計画の完了の割合	57%	平成18年度	63%	平成20年度	A-2	A-2	70%	平成23年度	*
7 良好な緑地空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する										
IB033	33 歩いていける身近な形でのネットワーク率	約68%	平成19年度	約67%	平成20年度	A-2	A-2	約7割	平成24年度	**
IB034	34 1人当たり都市公園等面積	9.4㎡/人	平成19年度	9.6㎡/人	平成20年度	A-1	A-1	10.3㎡/人	平成24年度	**
IB035	35 都市域における水と緑の空間確保率	13.1㎡/人	平成19年度	13.1㎡/人	平成20年度	A-1	A-1	平成19年度比約1割増	平成24年度	**
IB036	36 全国民に対する国営公園の利用者数の割合	全国民の0.4人に1人が利用	平成19年度	全国民の0.5人に1人が利用	平成20年度	A-1	A-1	全国民の0.5人に1人が利用	平成24年度	**
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する										
IB037	37 生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	約2,800ha増	平成19年度	平成19年度の値から約400ha増	平成20年度	A-1	A-2	平成19年度の値から約1,200ha増	平成24年度	*
IB038	38 汚水処理人口普及率	約84%	平成19年度	約84%	平成19年度	A-1	A-1	約93%	平成24年度	**
IB039	39 下水道処理人口普及率	約72%	平成19年度	約72%	平成19年度	A-1	A-1	約78%	平成24年度	**
IB040	40 良好な水環境創出のための高度処理実施率	約25%	平成19年度	約25%	平成19年度	C-1	新規	約30%	平成24年度	**
IB041	41 合流式下水道改善率	約25%	平成19年度	約25%	平成19年度	A-1	B-1	約63%	平成24年度	**
IB042	42 下水道バイオマスリサイクル率	約23%	平成18年度	23%	平成18年度	C-1	新規	約39%	平成24年度	**
IB043	43 水辺の再生の割合(河川)	約2割	平成19年度	約23%	平成20年度	A-2	A-2	約4割	平成24年度	**
IB044	44 湿地・干潟の再生の割合(河川)	約2割	平成19年度	約2割	平成20年度	B-2	B-2	約3割	平成24年度	**
IB045	45 河川・湖沼・閉鎖性海域における汚濁負荷削減率(①河川、②湖沼、③閉鎖性海域)	① 約71%	平成19年度	約72%	平成20年度	A-1	新規	約75%	平成24年度	**
		② 約55%	平成19年度	約55%	平成20年度	B-1	新規	約59%	平成24年度	**
		③ 約71%	平成19年度	約72%	平成20年度	A-1	新規	約74%	平成24年度	**
IB046	46 自然体験活動拠点数	428箇所	平成19年度	449箇所	平成20年度	A-1	B-1	約560箇所	平成24年度	*
IB047	47 地域に開かれたダム、ダム湖利用者数	1,391万人	平成18年度	1,391万人	平成18年度	B-1	B-1	約1,680万人	平成24年度	*
IB048	48 都市空間形成河川整備率	約38%	平成19年度	約39%	平成20年度	A-1	B-1	約40%	平成24年度	*
IB049	49 かわまづくり整備自治体数	4市	平成19年度	8市	平成20年度	A-1	新規	29市	平成24年度	*
9 地球環境の保全										
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う										
IB049	50 特定輸送事業者の省エネ改善率	-	-	貨物-2.35% 旅客+0.33% 航空-1.54%	平成20年度	A-2	C-2	前年度比-1%	平成19年度以降毎年	*
IB050	51 国土交通分野におけるCDM承認累積件数	3件	平成18年度	7件	平成20年度	A-2	B-2	15件	平成23年度	*
IB051	52 環境ポータルサイトへのアクセス件数	平均約5,478件/月(年度平均)	平成19年度	平均約5,529件/月(年度平均)	平成20年度	B-2	B-2	1万件/月(年度平均)	平成24年度	*
IB052	53 建設廃棄物の再資源化・縮減率及び建設発生土の有効利用率(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材(再資源化等率)、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	① 98.6%	平成17年度	98.6%	平成17年度	A-2	A-2	98%以上	平成24年度	*
		② 98.1%	平成17年度	98.1%	平成17年度	A-2	A-2	98%以上	平成24年度	*
		③ 68.2%(90.7%)	平成17年度	68.2%(90.7%)	平成17年度	A-2	A-2	77%(95%以上)	平成24年度	*
		④ 74.5%	平成17年度	74.5%	平成17年度	A-2	A-2	82%	平成24年度	*
		⑤ 292.8万t	平成17年度	平成17年度実績に対して30%削減	平成17年度	C-2	A-2	平成17年度実績に対して30%削減	平成24年度	*
		⑥ 80.1%	平成17年度	80.1%	平成17年度	B-1	B-1	87%	平成24年度	*
IB053	54 住宅、建築物の省エネルギー化(①一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率、②新築住宅における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率、③一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率)	① 18%	平成15年度	18%	平成15年度	A-1	A-1	31%	平成22年度	*
		② 32%	平成16年度	36%	平成19年度	A-1	A-1	66%	平成22年度	*
		③ 74%	平成16年度	87%	平成18年度	A-1	A-1	85%	平成22年度	*
IB054	55 重量車の平均燃費向上率(平成14年度比)	0%	平成14年度	0%	平成14年度	C-2	C-2	7%	平成22年度	*
IB055	56 陸上電源設備の規格が適用できる船舶の種類の数	0種類	平成19年度	0種類	平成20年度	C-2	C-2	4種類	平成23年度	*
IB056	57 モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量、②トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量)	① 21億トンキロ増	平成18年度	16億トンキロ増	平成20年度	B-2	A-2	32億トンキロ増	平成22年度	*
		② 301億トンキロ	平成18年度	287億トンキロ	平成20年度	B-2	A-2	312億トンキロ	平成22年度	*
IB058	58 地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数	3都市	平成19年度	15都市	平成20年度	A-2	新規	30都市	平成24年度	**

○政策目標(アウトカム) ○施策目標(評価の単位) ○業績指標※太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標	業績目標													
	初期値	(年度)	実績値	(年度)	評価	前年度評価	目標値	(年度)	重要政策	1	2	3	4	5

○安全

4 水害等災害による被害の軽減														
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する														
IB057	59	一定水準の防災情報伝達可能な事務所等の数	0%	平成19年度	17%	平成20年度	A-2	A-2	40%	平成23年度	*			
IB058	60	台風中心位置予報の精度	323km	平成17年	289km	平成20年	A-1	A-1	260km	平成22年	*			
IB059	61	地震発生から地震津波情報発表までの時間	4.4分	平成17年度	3.9分	平成20年度	A-1	A-1	3分未満	平成23年度	*			
IB060	62	内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	0海域	平成18年度	5海域	平成20年度	A-2	A-2	7海域以上	平成23年度	*			
IB061	63	防災地理情報を提供するホームページへのアクセス件数	0件/月	平成18年度	16,000件/月	平成20年度	A-2	C-1	31,000件/月	平成23年度	*			
11 住宅・市街地の防災性を向上する														
IB062	64	良好な環境を備えた宅地整備率	26.6%	平成17年度	30.7%	平成20年度	A-2	A-2	32.0%	平成22年度	*			
IB063	65	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	1,430ha	平成18年度	3,234ha	平成20年度	A-2	A-1	7,000ha	平成23年度	*			
IB066	66	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約25%	平成19年度	約26%	平成20年度	A-1	A-1	約35%	平成24年度	*	*		
IB065	67	下水道による都市浸水対策達成率(①全体、②重点地区)	① 約48% ② 約20%	平成19年度	約48% 約20%	平成19年度	C-1	A-1	約55% 約60%	平成24年度	*	*		
IB066	68	地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	約35%	平成19年度	約35%	平成19年度	A-1	A-1	概ね10割	平成23年度	*	*		
IB069	69	地震時に滑動崩落による重大な被害の可能性のある大規模土造造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	約1%	平成19年度	約3%	平成20年度	A-1	新規	約40%	平成24年度	*	*		
IB070	70	防災拠点と地理場を結ぶ下水道きよの地震対策実施率	約27%	平成19年度	約27%	平成19年度	C-1	新規	約56%	平成24年度	*	*		
IB071	71	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(内水)	約6%	平成19年度	約9%	平成20年度	B-1	新規	100%	平成24年度	*	*		
IB072	72	下水道施設の長寿命化計画策定率	0%	平成19年度	0%	平成19年度	C-1	新規	100%	平成24年度	*	*		
IB067	73	多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	① 75% ② 75%	平成19年度	75% 約79%	平成19年度	A-1	A-1	90% 90%	平成27年度	*			
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する														
IB069	74	洪水による氾濫から守られる区域の割合	約61%	平成19年度	約61%	平成20年度	A-2	B-1	約64%	平成24年度	*	*		
IB075	75	中核・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数	約525万戸	平成19年度	約490万戸	平成20年度	A-2	新規	約235万戸	平成24年度	*	*		
IB076	76	土砂災害から保全される人口	約270万人	平成19年度	約275万人	平成20年度	A-2	新規	約300万人	平成24年度	*	*		
IB077	77	土砂災害から保全される人命命保全上重要な施設数	約2,300箇所	平成19年度	約2,350箇所	平成20年度	B-2	新規	約3,500箇所	平成24年度	*	*		
IB078	78	土砂災害特別警戒区域指定率	約34%	平成19年度	約36%	平成20年度	A-2	新規	約80%	平成24年度	*	*		
IB079	79	地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(河川)	約10,000ha	平成19年度	約9,800ha	平成20年度	A-2	A-1	約8,000ha	平成24年度	*	*		
IB080	80	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)	7%	平成19年度	約10%	平成20年度	B-2	新規	100%	平成24年度	*	*		
IB081	81	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(土砂)	16%	平成19年度	41%	平成20年度	A-2	新規	100%	平成24年度	*	*		
IB082	82	高度な防災情報基盤を整備した水災の割合	約40%	平成19年度	約55%	平成20年度	A-2	新規	約70%	平成24年度	*	*		
IB083	83	リアルタイム山ハザードマップ整備率	0%	平成19年度	3%	平成20年度	A-2	新規	50%	平成24年度	*	*		
IB084	84	近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数	約14.8万戸	平成19年度	約13.9万戸	平成20年度	A-1	新規	約7.3万戸	平成24年度	*	*		
IB085	85	河川管理施設の長寿命化率	0%	平成19年度	約15%	平成20年度	A-2	新規	100%	平成24年度	*			
IB086	86	総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(河川)	3	平成19年度	3	平成20年度	B-1	新規	190	平成24年度	*	*		
IB070	87	河川の流量不足解消指数	約63%	平成19年度	約63%	平成20年度	A-2	A-2	約72%	平成24年度	*			
IB088	88	建設機械等調達支援ネットワークに登録する民間団体等の数	-	-	-	平成20年度	C-2	新規	100件	平成24年度	*			
13 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する														
IB076	89	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約11万ha	平成19年度	約10.6万ha	平成20年度	A-1	B-1	約9万ha	平成24年度	*	*		
IB090	90	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(津波・高潮)	約6割	平成19年度	約74%	平成20年度	A-2	新規	約8割	平成24年度	*	*		
IB079	91	地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(海岸)	約10,000ha	平成19年度	約9,800ha	平成20年度	A-2	A-1	約8,000ha	平成24年度	*	*		
IB092	92	老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合	約5割	平成19年度	約51%	平成20年度	B-1	新規	約6割	平成24年度	*	*		
IB093	93	侵食海岸において、現状の防根護が完了していない割合	約20%	平成19年度	約18%	平成20年度	A-2	新規	約17%	平成24年度	*	*		
IB094	94	総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(海岸)	3	平成19年度	3	平成20年度	B-1	新規	190	平成24年度	*	*		
5 安全で安心できる交通の確保・治安・生活安全の確保														
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全向上、ハイジャック・航空機ロケット防止を推進する														
IB077	95	公共交通等の安全に関する調査結果を提供するホームページへのアクセス件数	2,240件	平成19年度	2,646件	平成20年度	A-2	A-2	1,000件	平成20年度				
IB078	96	遅延のない踏切回数	4,939箇所	平成19年度	4,352箇所	平成20年度	A-2	A-2	4,000箇所	平成22年度	*			
IB079	97	地下鉄道の火災対策基準を満たす地下駅の割合	61%	平成15年度	100%	平成20年度	A-3	A-2	100%	平成20年度	*			
IB081	98	主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数	253駅	平成18年度	156駅	平成20年度	A-2	A-2	0駅	平成22年度	*			
IB083	99	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために防ぐ防災工事の箇所数	0箇所	平成18年度	63箇所	平成20年度	A-2	A-2	186箇所	平成23年度	*			
IB100	100	地方鉄道事業者のうち、「総合安全対策計画」を策定し、計画的に実行しているもの	-	-	3%	平成20年度	A-2	新規	70%	平成24年度	*			
IB080	101	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	0人	平成18年度	0人	平成20年度	A-2	A-2	0人	平成18年度以降毎年	*			
IB084	102	事業用自動車による交通事故死者数	740人	平成17年	513人	平成20年	A-2	A-2	592人	平成22年	*			
IB085	103	高船の海難船舶隻数	518隻	平成18年	494隻	平成20年	A-2	B-1	466隻以下	平成23年	*			
IB086	104	船員災害発生率(千人率)	11.8%	平成18年度	11.3%	平成19年度	A-2	A-2	9.3%	平成24年度	*			
IB087	105	小型船舶の安全拠点の数	15箇所	平成18年度	37箇所	平成20年度	A-2	A-2	40箇所	平成21年度	*			
IB088	106	航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	0件	平成14年度	0件	平成20年度	A-1	A-1	0件	平成18年度以降毎年	*			
IB089	107	国内航空における航空事故発生件数	136件	平成15-19年の平均	134件	平成15-19年の平均	A-2	A-1	122件	平成15-19年の平均	*			
15 道路交通の安全性を確保・向上する														
IB108	108	全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	28%	平成19年度	41%	平成20年度	A-2	新規	概ね100%	平成24年度	*	*		
IB093	109	道路交通における死傷事故率	約109件/橋台キロ	平成19年	約100件/橋台キロ(暫定値)	平成20年	A-1	A-2	約1割削減(100件/橋台キロ)	平成24年	*	*		
IB094	110	あんしん歩行エリア内の歩行者・自動車死傷事故抑止率	-	-	-	平成20年	C-2	C-2	約2割抑止	平成24年	*	*		
IB095	111	事故危険箇所での死傷事故抑止率	-	-	-	平成20年	C-2	A-2	約3割抑止	平成24年	*	*		
16 住宅・建築物の安全性の確保を図る														
IB096	112	完了検査率	76%	平成17年度	88%	平成19年度	A-2	A-2	100%	平成22年度	*			
IB097	113	特定行政庁・指定確認検査機関における建築主事・確認検査員数	3,379人	平成18年度	3,600人	平成19年度	A-2	A-2	5,000人	平成22年度	*			
17 自動車事故の被害者の救済を図る														
IB098	114	自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料支給件数	16,264件	平成18年度	17,337件	平成20年度	A-2	A-2	20,491件	平成23年度	*			
18 自動車の安全性を高める														
IB099	115	車両対車両衝突事故における死亡事故率(正面衝突)	3.1%	平成17年	2.9%	平成20年	A-2	A-2	3.0%	平成22年	*			
19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する														
IB105	116	海難の再発防止に向けた警告・提言の件数	1.2件	平成14-18年の平均	2.8件	平成14-20年の平均	C-3	B-2	5.0件	平成19-23年の平均	*	*		
IB102	117	乗客・船員乗降の乗降事故の発生件数	15.6件	平成13-17年の平均	20.6件	平成14-20年の平均	A-2	A-2	22.0件	平成18-22年の平均	*	*		
IB101	118	海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0件	平成14年度	0件	平成20年度	A-2	A-2	0件	毎年度	*	*		
IB100	119	海難及び船舶からの海中軽率による死者・行方不明者数	276人	平成17年	274人	平成20年	B-2	A-2	220人	平成22年	*	*		
IB103	120	ふくそう海域における航路を閉鎖するよう大規模海難の発生数	0件	平成14年度	0件	平成20年度	A-2	A-2	0件	毎年度	*			

○活力

6 国際競争力・観光交流・広域・地域間連携等の確保・強化														
20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する														
IB107	121	内航貨物船共有建造量	20,526G/T	平成18年度	34,998G/T	平成20年度	A-2	A-2	23,000G/T	平成23年度の過去5ヶ年平均	*			
IB106	122	国際船舶の隻数	85隻	平成18年度	95隻	平成20年度	C-2	C-2	約150隻	平成23年度	*			
IB108	123	我が国商船隊の輸送比率	6%	平成17年度	6%	平成20年度	A-2	A-2	6%	平成23年度	*			
IB109	124	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生数	0件	平成18年度	0件	平成20年度	A-2	A-2	0件	平成18年度以降毎年	*			
IB110	125	我が国商船隊における外航日本船舶数	92隻	平成19年度	98隻	平成20年度	C-2	新規	約180隻	平成24年度	*			
IB110	126	内航船舶の平均総トン数	574(平均G/T)	平成17年度	614(平均G/T)	平成20年度	A-2	A-2	575(平均G/T)	平成22年度	*			
IB127	127	スーパー中継港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム(①港湾コスト低減率、②リードタイム)	① 約21.1日 ② 0%	平成18年度	約21日 0%	平成18年度	C-2	新規	1日程度 概ね100%	平成22年度 平成24年度	*	*		
IB111	128	港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率	0%	平成19年度	0%	平成20年度	B-1	新規	概ね100%	平成24年度	*			
IB112	129	国際海上コンテナ貨物専送コスト低減率	0	平成19年度	平成19年度比0.5%(速報値)	平成20年度	A-2	A-2	平成19年度比5%減	平成24年度	*			
IB112	130	船舶航行のボルトネック解消率	75%	平成12年度	95%	平成20年度	A-2	B-2	95%	平成22年度	*			
IB113	131	国内海上貨物輸送コスト低減率	0	平成19年度	平成19年度比0.3%(速報値)	平成20年度	A-2	B-2	平成19年度比3%減	平成24年度	*			
IB132	132	地方圏と東アジアとの港湾取扱貨物量	約280万TEU	平成18年	約290万TEU	平成19年	A-2	新規	約340万TEU	平成24年	*	*		
IB133	133	港湾施設の長寿命化計画策定率	約2%	平成19年度	約13%	平成20年度	A-2	新規	約97%	平成24年度	*			
IB114	134	港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	50%	平成18年度	50%	平成18年度	C-2	C-2	55%	平成23年度	*			
IB116	135	リサイクルポートにおける企業立地数	188社	平成19年度	208社	平成20年度	A-2	新規	230社	平成24年度	*			
IB136	136	大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	約3,400万人	平成19年度	約2,410万人	平成20年度	A-2	B-1	約2,700万人	平成24年度	*			
IB119	137	各地域における国際物流の効率化に関する指標(①国際物流のボルトネックを解消するための行動計画数、②国際物流戦略ゲームにおいて実施したプロジェクト数)	① 8件 ② 4件	平成18年度累計 平成18年度累計	17件 15件	平成20年度累計 平成20年度累計	A-2 A-2	A-2 A-2	15件 20件	平成22年度累計 平成22年度累計	*	*		
IB130	138	物流の総合化・効率化の促進に関する指標(認定総合効率化事業の用に供する特定流通業務施設の床面積)	1,500千㎡	平成19年度累計	1,740千㎡	平成20年度累計	A-2	新規	4,000千㎡	平成22年度累計	*			

○政策目標(アウトカム)		業績目標															
○施策目標(評価の単位)		初期値		実績値		評価		前年度評価		目標値		重要政策					
○業績指標※太字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標		(年度)	(年度)	(年度)	(年度)			(年度)	(年度)	(年度)	(年度)	I	II	III	IV	V	
22	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する																
旧126	147 景観法に基づく景観重要建築物及び景観重要樹木の指定件数	30件	平成18年度	112件	平成20年度	A-2	A-2	80件	平成23年度								
新	148 景観計画に基づき取組を進める地域の数	92団体	平成19年度	152団体	平成20年度	A-2	新規	500団体	平成24年度	*							
新	149 歴史的風致の維持及び向上に取り組み市区町村の数	0団体	平成19年度	10団体	平成20年度	A-2	新規	100団体	平成24年度	*							
23	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する																
旧164	150 三大都市圏環状道路整備	53%	平成19年度	53%	平成20年度	A-2	B-1	69%	平成24年度	*	*	*					
24	整備新幹線の整備を推進する																
旧131	151 5大都市圏からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(新幹線鉄道)	15,400km	平成18年度	15,400km	平成20年度	A-2	A-2	15,700km	平成23年度	*							
25	航空空域ネットワークを強化する																
新	152 国際航空ネットワークの強化割合(1大都市圏拠点空港の空港容量の増加、2国内線の自空港発着(台風除く)による欠航率、3総主要飛行経路長)	① 49.6万回(首都圏)	平成17年度	50.3万回(首都圏)	平成20年度	A-2	新規	平成17年度比約117万回増(首都圏)	平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に	*							
		② 0.40%	平成17~18年度平均	0.31%	平成17~18年度平均	C-2	新規	約1割削減	平成24年度	*							
		③ 18,266,438海里	平成18年度	平成18年度比1.7%短縮	平成19年度	A-2	新規	平成18年度比2%短縮	平成23年度	*							
新	153 国際航空ネットワークの強化割合	49.6万回(首都圏)	平成17年度	50.3万回(首都圏)	平成20年度	A-2	新規	平成17年度比約117万回増(首都圏)	平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に	*							
旧134	154 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	94.7%	平成18年度	94.8%	平成20年度	A-2	A-2	95.0%	平成23年度	*							
新	155 地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	約4割	平成18年度	約4割	平成20年度	A-2	新規	約7割	平成24年度	*							
新	156 管制空港における100万発着回数あたりの航空機の滑走路陥入に係る重大インシデント発生件数	1.1件/100万発着回数	平成15~18年度平均	1.4件/100万発着回数	平成16~20年度平均	B-2	新規	約半減	平成23年度	*							
7	都市再生・地域再生等の推進																
26	都市再生・地域再生を推進する																
旧136	157 地域の発意により地域活性化のために策定された計画の件数(地域再生計画、都市再生整備計画及び中心市街地活性化基本計画)	1,718件	平成18年度	2,603件	平成20年度	A-1	A-2	2,600件	平成23年度								
旧137	158 全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率	78%	平成18年度	74.7%	平成20年度	B-1	B-1	78%	平成23年度								
旧138	159 都市再生誘発量	3,878ha	平成18年度	6,716ha	平成20年度	A-2	A-2	9,200ha	平成23年度								
旧139	160 文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数、③関西文化学術研究都市における外国人研究者数)	① 88件 ② 96施設 ③ 214人	平成17年度	94件 113施設 212人	平成20年度	C-2 A-2 A-2	C-2 A-2 A-2	920件 156施設 216人	平成23年度 平成23年度 平成22年度								
旧140	161 大深度地下使用の累計認可件数	0件	平成18年度	1件	平成20年度	A-2	A-2	3件	平成23年度								
旧141	162 半島地域の交流人口	100%	平成17年度	平成17年度対比103.1%	平成19年度	C-2	C-2	平成17年度対比102%	平成22年度								
旧142	163 雪に親しむ交流活動を実施した市町村の割合	66%	平成17年度	68%	平成20年度	C-3	C-2	71%	平成22年度	*							
旧143	164 都市再生整備計画の目標達成率	81.9%	平成19年度	83.4%	平成20年度	A-1	A-1	80%以上	毎年度	*							
旧144	165 民間都市開発の誘発係数	16倍	平成16~18年度	11.3倍	平成20年度	B-2	A-2	16倍	平成19~23年度								
旧145	166 まちづくりのための都市計画決定件数(市町村)	約1,470件	平成17年度	1,748件	平成19年度	A-2	A-2	1,470件	平成22年度								
旧146	167 駐車場法に基づく駐車場供用台数	375万台	平成17年度	419万台(速報値)	平成20年度	A-3	A-2	419万台	平成20年度								
旧148	168 都市機能更新率(建築物更新率)	31.8%	平成15年度	36.9%	平成20年度	A-2	A-2	36%	平成20年度								
旧149	169 中心市街地人口比率の減少率	前年比1.1%減	平成16年度	前年度比0.5%減	平成19年度	A-2	A-2	前年度比0.5%減	平成21年度								
27	流通業務立地等の円滑化を図る																
旧170	170 物流拠点の整備地区数	35地区	平成18年度	48地区	平成20年度	A-2	A-2	64地区	平成23年度								
28	集約型都市構造を実現する																
新	171 主要な拠点地域への都市機能集積率	約4%	平成19年度	約4%	平成20年度	A-2	新規	前年度比+0%以上	毎年度	*							
8	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上																
29	鉄道網を充実・活性化させる																
旧152	172 トラックから鉄道コンテナに転換することで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ数	21億トンキロ	平成18年度	16億トンキロ	平成20年度	B-2	A-2	32億トンキロ	平成22年度	*							
旧153	173 5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(在来幹線鉄道の高速化)	15,400km	平成18年度	15,400km	平成20年度	A-2	A-2	15,700km	平成23年度	*							
旧154	174 国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数)	2空港	平成19年度	2空港	平成20年度	A-2	A-2	3空港	平成22年度	*							
旧155	175 都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長(①東京圏、②大阪圏、③名古屋圏:カッポ内は複々線化区間延長)	① 2,353(211)km ② 1,552(135)km ③ 925(2)km	平成18年度	2,384(215)km 1,571(135)km 925(2)km	平成20年度	A-2 A-2 A-2	A-2 A-2 A-2	2,399(216)km 1,591(135)km 925(2)km	平成23年度 平成23年度 平成23年度								
旧156	176 都市鉄道(東京圏)の混雑率	170%	平成18年度	171%	平成20年度	B-2	B-2	165%	平成23年度								
旧157	177 経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合	39%	平成18年度	54%	平成20年度	A-2	A-2	60%	平成23年度								
30	地域公共交通の維持・活性化を推進する																
旧158	178 地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	60件	平成19年度	263件	平成20年度	A-2	A-1	300件	平成24年度	*							
旧159	179 バスローテーションシステムが導入された系統数	7,067系統	平成18年度	8,349系統	平成20年度	A-2	A-2	9,000系統	平成24年度	*							
旧160	180 地方バス路線の維持率	96%	平成14年度	97%	平成20年度	B-1	B-1	100%	平成20年度								
旧161	181 有人離島のうち航路が就航されている離島の割合	71%	平成17年度	70%	平成20年度	A-2	A-2	71%	平成22年度	*							
旧162	182 生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	96%	平成17年度	89%	平成20年度	B-2	B-2	96%	平成22年度								
31	都市・地域における総合交通戦略を推進する																
新	183 まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率	0%	平成19年度	0%	平成19年度	C-2	新規	約11%	平成24年度	*	*						
32	道路交通の円滑化を推進する																
新	184 関がすの踏切等の踏切遮断による損失時間	約132万人・時/日	平成19年度	約131万人・時/日	平成20年度	A-2	新規	約1割削減(約118万人・時/日)	平成24年度	*	*	*					
旧167	185 ETC利用率	76%	平成19年度	79%	平成20年度	A-2	B-1	85%	平成24年度	*	*						
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護																
33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する																
新	186 公共事業の総合コスト改善率	-	-	-	平成20年度	A-2	新規	15%	平成24年度								
旧169	187 事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件	平成18年度	0件	平成20年度	A-2	A-2	0件	平成23年度								
旧170	188 国土交通政策の企画立案等に必要調査検討の報告数及び研修等の満足度(①調査検討の報告数、②講演等実施後のアンケート調査等に基づいた満足度、③研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度)	① 13件 ② 90.9% ③ 88.8%	平成18年度	13件 平成17~18年度平均 平成19年度	13件 93.3% 92.6%	平成20年度	A-2 A-2 A-2	A-2 A-2 A-2	14件 95.0% 90.0%	平成23年度 平成19~23年度平均 平成20年度							
旧171	189 建設施工企画に関する指標(JICT建設機械等(土工(盛土)の数均し、締固め施工)による施工日数及び出力管理の所要日数の短縮割合、②建設現場における創意工夫の事例の活用件数、③安全管理計画手法の試行事件数)	① - ② - ③ -	-	- 122件	平成20年度	C-2 A-2 C-2	C-2 C-2 C-2	約2割削減 100件	平成21年度 平成21年度								
旧172	190 用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.50%	平成13~17年度の平均	3.33%	平成15~19年度の平均	A-2	C-2	3.15%	平成19~23年度の平均								
34	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する																
旧173	191 不動産証券化実績総額	33兆円	平成18年度	45兆円	平成20年度	A-2	A-2	66兆円	平成23年度								
旧174	192 指定流通機械(レインズ)における売却物件の登録件数	229千件	平成18年度	304千件	平成20年度	A-2	A-2	274千件	平成23年度	*							
旧175	193 宅地建物取引業保証協会の社員である宅地建物取引業者数に対する弁済を受けるための宅地建物取引業保証協会の認証件数の割合の推移	0.37%	平成13~17年度の5年間平均	0.32%	平成15~19年度の5年間平均	A-2	A-2	0.30%	平成19~23年度の5年間平均								
旧176	194 マンション管理組合数に対するマンション管理業に関する紛争相談件数の割合の推移	0.20%	平成17年度	0.23%	平成19年度	C-2	C-2	0.16%	平成22年度								
旧177	195 地価情報を提供するホームページへのアクセス件数	25,389,634件	平成18年度	34,317,995件	平成20年度	A-2	A-2	32,032,000件	平成23年度								
旧178	196 取引価格情報を提供するホームページへの①アクセス件数、②取引価格情報の提供件数	① 22,659,447件 ② 63,636件	平成18年度	28,404,980件 629,890件	平成20年度	A-1 A-2	A-2 A-2	40,000,000件 1,000,000件	平成23年度 平成23年度								
旧179	197 低・未利用地の面積	13.1万ha	平成15年度	13.1万ha	平成15年度	C-2	C-2	13.1万ha	平成20年度								
35	建設市場の整備を推進する																
旧180	198 入契法に基づく施業の実施状況(①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況、②入札時における工事費内訳書の提出状況)	① 75% ② 56%	平成13年度	97% 88%	平成19年度	A-2 A-2	B-2 A-2	100% 100%	平成23年度 平成23年度								
旧181	199 建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	87%	平成18年度	87%	平成20年度	B-2	B-2	90%	平成23年度								
旧182	200 建設業の活力回復に資するモデル的な取組の創出件数	224件	平成18年度	415件	平成20年度	A-2	A-2	400件	平成21年度	*							
旧183	201 専門工事業者の売上高経常利益率	2.5%	平成17年度	2.5%	平成17年度	C-2	C-2	4.0%	平成23年度	*							
旧184	202 建設資材の需給状況把握システムの導入状況	0%	平成18年度	0%	平成20年度	C-2	C-2	100%	平成21年度	*							
旧185	203 建設技能労働者の過不足状況(①不足率、②技能工のD.I.)	① 1.2% ② 300人/ト	平成18年	-0.7% 170人/ト	平成20年	C-2 C-2	A-2 A-2	1.2%以下 300人/ト以下	平成23年 平成23年	*							
新	204 建設関連登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	-	-	-	平成20年度	C-2	新規	3割減	平成24年度	*							
旧186	205 海外展開促進のための相手国との建設会議、セミナー、シンポジウムの開催件数	0件	平成18年度	8件	平成20年度	A-2	A-2	10件	平成21年度								
36	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る																
旧187	206 統計調査の累積改善件数	1件	平成18年度	6件	平成20年度	A-2	A-2	7件	平成23年度								
旧188	207 統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(①収録ファイル数、②HPアクセス件数)	① 約5,000件 ② 約448,000件	平成18年度	約7,600件 約487,000件	平成20年度	A-2	A-2	約9,200件 約505,000件	平成22年度 平成22年度								
37	地籍の整備等の国土調査を推進する																
旧189	208 地籍が明確化された土地の面積	139千km <sup>2</sup>	平成16年度	138千km <sup>2</sup>	平成20年度	B-1	B-1	159千km <sup>2</sup>	平成21年度	*							
38	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る																
旧190	209 造船業・船舶工業の生産高(世界シェア)	1/3	平成17年度	0.28	平成												

○政策目標(アウトカム)		業績目標								
○施策目標(評価の単位)		初期値		平成20年度実績			前年度評価	目標値	重要政策	
○業績指標※赤字は「社会資本整備重点計画第2章」の指標		(年度)	実績値	(年度)	評価		(年度)	I II III IV V		
<b>○ 構造的な取組</b>										
<b>10 国土の総合的な利用・整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>										
39 総合的な国土形成を推進する										
旧193	211 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数:①国土数値情報ダウンロードサービス、②位置参照情報ダウンロードサービス、③オルソ化空中写真ダウンロードシステム)	① 33万件 ② 20万件 ③ 4万件	平成18年度 平成18年度 平成18年度	81万件 9万件 23万件	平成20年度 平成20年度 平成20年度	A-2 A-3 A-2	A-2 C-2 A-2	現状維持又は増加 現状維持又は増加 現状維持又は増加	平成20年度以降毎年 平成20年度以降毎年 平成20年度以降毎年	★ ★ ★
旧194	212 国土の利用・整備及び保全に関する国民意識の醸成(国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数)	2,964,457件	平成19年度	3,914,847件	平成20年度	A-2	A-2	現状維持又は増加	平成20年度以降毎年	★
旧195	213 テレワーク人口比率	約10%	平成17年度	約15%	平成20年度	A-2	C-2	約20%	平成22年度	★ ★
旧196	214 大都市圏の整備推進に関する指標(①線被率(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)、③帰宅支援者数(首都圏)、④公共交通利用トリップ数(首都圏))	① 34% ② 38,491kg/日 ③ 約1,370万人 ④ 約105百万トリップ	平成18年度 平成16年度 平成18年度 平成10年度	628万人 38,396kg/日 約1,370万人 約105百万トリップ	平成20年度 平成17年度 平成18年度 平成10年度	A-2 C-3 C-2 C-3	A-2 C-2 C-2 C-2	維持 維持 半減 維持	平成23年度 平成22年度 平成23年度 平成20年度	★ ★ ★ ★
40 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する										
旧197	215 電子国土Webシステムを利用する団体の数	33団体	平成15年度	2,492団体	平成20年度	A-3	A-2	2,000団体	平成20年度	★
旧198	216 電子基準点の観測データの欠測率	0.71%	平成16年度	0.37%	平成20年度	A-2	A-2	1%未満	平成18年度以降毎年	★
新	217 基礎地図情報の整備率	0%	平成18年度	82%	平成20年度	A-2	新規	100%	平成23年度	★ ★
41 離島の振興を図る										
旧199	218 離島地域等における交流・定住人口拡大施策の実施数	404施策	平成18年度	493施策	平成20年度	A-2	A-2	510施策	平成23年度	
旧200	219 離島地域の総人口	452千人	平成16年度	435千人	平成18年度	C-2	C-2	402千人以上	平成23年度	
旧201	220 奄美群島の総人口	126千人	平成18年度	122千人	平成20年度	B-1	A-1	123千人以上	平成20年度	
旧202	221 小笠原村の総人口	2.3千人	平成18年度	2.3千人	平成20年度	B-1	B-1	2.5千人以上	平成20年度	
42 北海道総合開発を推進する										
旧203	222 農業基盤整備の事業完了地区における担い手への農地の利用集積率の増加	-	-	14.6%	平成20年度	A-2	A-2	5%以上(事業着手前との差)	平成24年度	★
旧204	223 北海道における水産物取扱量のうち高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物取扱量の割合	12%	平成16年度	16%	平成20年度	A-2	B-2	概ね26%	平成23年度	★
旧205	224 道外からの観光入込客数	635万人	平成17年度	628万人	平成20年度	B-3	A-2	900万人	平成24年度	★
旧206	225 道外からの観光入込客のうち外国人の数	51万人	平成17年度	69万人	平成20年度	C-2	A-2	110万人	平成24年度	★
旧207	226 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3,100万円/人	平成17年度	3,438万円/人	平成19年度	A-2	A-2	3,100万円/人以上	平成23年度	★
旧208	227 育成林であり水保全林である森林のうち機能が良好に保たれている森林の割合	61.7%	平成18年度	60.1%	平成20年度	B-2	C-2	62.9%	平成20年度	★
新	228 アイスの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	22,867人	平成19年度	24,262人	平成20年度	A-2	新規	31,000人	平成24年度	★
旧219	229 ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合	0.23%	平成17年度	1.53%	平成20年度	A-2	A-2	0.47%以上	平成24年度	★
<b>11 ICTの活用及び技術研究開発の推進</b>										
43 技術研究開発を推進する										
旧211	230 年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	-	-	100%	平成20年度	A-2	A-2	80%	平成18年度以降毎年	
44 情報化を推進する										
旧212	231 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	2件	平成19年度	3件	平成20年度	A-2	A-2	限りなくゼロ	平成20年度	★
旧213	232 公共交通における情報サービスの情報化達成率	約60%	平成18年度	86%	平成20年度	A-2	A-2	約80%	平成23年度	★ ★
<b>12 国際協力・連携等の推進</b>										
45 国際協力・連携等を推進する										
旧214	233 国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	116件	平成18年度	118件	平成20年度	A-2	B-2	121件	平成23年度	
新	234 建設関係職種における受入研修生数に占める技能実習への移行申請者数の割合	80%	平成18年	112%	平成20年	A-3	新規	90%	平成24年	
<b>13 官庁施設の利便性・安全性等の向上</b>										
46 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する										
旧215	235 官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(①耐震対策、②バリアフリー化、③環境への配慮、④総合)	① 64% ② 5% ③ 14% ④ 4%	平成17年度 平成18年度 平成18年度 平成18年度	75% 14% 22% 10%	平成20年度 平成20年度 平成20年度 平成20年度	A-2 A-2 A-2 A-2	A-2 A-2 A-2 A-2	85% 41% 35% 28%	平成23年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度	★ ★ ★ ★
旧216	236 保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	① 71% ② 3事項	平成18年度 平成18年度	79.3% 16事項	平成20年度 平成20年度	A-2 A-2	A-2 A-2	80% 25事項	平成23年度 平成23年度	★ ★

成果重視事業(モデル事業)		業績目標								
○施策目標(アウトカム)		初期値		平成20年度実績			前年度評価	目標値	重要政策	
○業績指標(成果重視事業)		(年度)	実績値	(年度)	評価		(年度)	I II III IV V		
<b>3 地球環境の保全</b>										
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う										
1	自動車分野のCO <sub>2</sub> 排出量評価プログラムの構築(CO <sub>2</sub> 排出量予測の誤差)	-	-	10%以内	平成20年度	A-3	C-2	10%以下	平成20年度	
5 安全で安心できる交通の確保・治安・生活安全の確保										
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する										
2	自動車事故の情報収集の強化と情報分析システムの構築事業(①自動車事故報告規則に基づく自動車事故報告対象事故の報告件数の増加、②自動車事故報告書作成時間の短縮)	① 3,680件 ② 60分	平成16年 平成16年	5,280件 30分	平成20年 平成20年	A-3 A-3	A-2 A-2	6,000件 30分	平成20年 平成20年	
9 市場環境の整備・産業の生産性向上、消費者利益の保護										
34 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する										
3	宅地建物取引業免許等電子申請システム構築事業(①宅地建物取引業の免許等電子申請率、②システムの満足度)	① 2.7% 1.3% ② 78%	平成19年度 平成19年度 平成19年度	12.6% 2.1% 85%	平成20年度 平成20年度 平成20年度	C-2 C-2 A-2	C-2 C-2 A-2	大臣免許業者30% 知事免許業者10% 50%	平成21年度 平成21年度 平成21年度	